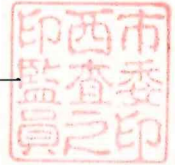


印西監第68号
令和7年8月6日

印西市長 藤代健吾様

印西市監査委員 小野寺 浩



印西市監査委員 海老原 作



令和6年度印西市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度印西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度

印西市公営企業会計決算審査意見書

○ 水 道 事 業 会 計

○ 下 水 道 事 業 会 計

印 西 市 監 査 委 員

目 次

第一	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第二	審査の結果	1
第三	審査意見	2
1	水道事業会計	2
2	下水道事業会計	3
水道事業会計		
1	予算の執行状況	4
2	業務実績	6
3	経営成績	7
4	財政状態	10
下水道事業会計		
1	予算の執行状況	11
2	業務実績	13
3	経営成績	14
4	財政状態	17

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、四捨五入したものを足し上げているため、合計が100 とならない場合があります。

令和 6 年度印西市公営企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度印西市水道事業会計決算

令和 6 年度印西市下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和 7 年 7 月 2 日

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎別館 2 階 2 6 会議室

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果を勘案して審査を実施しました。

第二 審査の結果

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性・公共福祉の増進に留意して運営されているものと認められました。

第三 審査意見

1 水道事業会計

令和6年度の業務状況については、前年度と比べて給水件数及び給水人口は共に増加し、これに伴い給水区域内の普及率は1.2ポイント上昇し、有収率も1.89ポイント上昇しています。また、一般家庭用及び業務営業用の使用水量が減少したことにより、有収水量は減少し、営業収益についても0.5%の減少となっております。

なお、営業外収益も減少したことにより、事業収益合計では0.9%の減少となっております。また、有収率については増加しておりますが、引き続きその向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めていただくようお願いいたします。

事業費用については、受水費、委託費等の減少により、合計で1.3%の減少となっております。その結果、収益的収支の差し引きで当該年度の純利益が39,732,233円となり、未処分利益剰余金が、39,732,233円となっております。

令和6年度においては、木下橋添架管更生工事、小林地先・大森地先及び吉田地先配水管布設工事を実施するなど、各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実を図り、経営安定化に向けた施策を計画的に進められ、安定した水の供給に努められております。

しかしながら、1m³当たりの供給単価と給水原価との比較で、47.99円の費用超過となっている現状、今後、施設の更新に係る費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

令和7年度は、流動資産の運用を行うとのことですので、公営企業として経営の健全性の確保に努められることを期待しております。

また、無効水量の抑制、経費の節減、未収金対策を進め、課題となっている供給単価と給水原価の差額の更なる縮減に向け、関係機関との調整を深めていただくようお願いいたします。

2 下水道事業会計

令和6年度の業務状況については、当年度末における下水道に接続可能な処理区域内人口及び処理区域内の水洗化人口は減少しております。普及率は0.78ポイント減少した一方、有収水量は54,493 m³ (0.58%) 増加しております。

また、下水道施設の維持管理などの経営に関する収益的収入は3,012,698,934円、収益的支出が2,895,844,075円となったことにより、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が116,854,859円となり、当年度未処分利益剰余金が116,854,859円となっております。

令和6年度は、主に下水道施設の地震対策、老朽化対策の各事業を優先的に推進し、下水道施設の適正な維持管理等に努められています。地震対策では、管更生工事、マンホールトイレ整備工事を実施しております。老朽化対策では、マンホール蓋補修工事、本管、公共枿等の修繕を実施しております。

経営状況では、経営の健全化を示す経常収支比率が2.0ポイント減の103.5%、使用料の妥当性を示す経費回収率が3.9ポイント減の104.8%となり、適正な水準となっております。

しかしながら、「印西市下水道事業経営戦略」では、令和10年度をピークに人口減少等により有収水量や使用料収入の減少が見込まれる一方、施設・設備の老朽化に伴う更新、耐震化対策費用の増加が見込まれております。

令和7年度は、流動資産の運用を行うとのことですので、公営企業として経営の健全性の確保に努められることを期待しております。

また、資産を含む経営状況を的確に把握し、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていただき、より衛生的で快適な市民生活と河川や沼などの公共用水域の水質が守られるよう、各種施策を総合的かつ効果的に推進されるようお願いいたします。

○ 水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業収益	677,312,000	635,448,481	△41,863,519	93.8
1 営業収益	478,196,000	459,115,830	△19,080,170	96.0
2 営業外収益	198,722,000	175,698,371	△23,023,629	88.4
3 特別利益	394,000	634,280	240,280	161.0

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業費用	654,649,000	584,234,218	70,414,782	89.2
1 営業費用	648,627,000	581,608,600	67,018,400	89.7
2 営業外費用	2,621,000	2,619,986	1,014	100.0
3 特別損失	101,000	5,632	95,368	5.6
4 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

収益的収入は、予算額 677,312,000 円に対して決算額は 635,448,481 円で、予算額より 41,863,519 円の収入減となり、執行率は 93.8%となっています。収入の主なものは、営業収益の給水収益（水道料金）、営業外収益の給水申込納付金収益、他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 654,649,000 円に対して決算額は 584,234,218 円で、70,414,782 円の不用額を生じ、執行率は 89.2%となっています。支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	308,604,000	227,250,410	△81,353,590	73.6
1 出資金	78,330,000	71,481,140	△6,848,860	91.3
2 工事負担金	230,274,000	155,769,270	△74,504,730	67.6

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度 繰越額(円) C	不用額(円) A-B-C	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	435,598,000	320,615,804	0	114,982,196	73.6
1 建設改良費	413,719,000	298,736,966	0	114,982,034	72.2
2 企業債償還金	21,879,000	21,878,838	0	162	100.0

資本的収入は、予算額 308,604,000 円に対して決算額は 227,250,410 円で、執行率は 73.6%となっています。

資本的支出は、予算額 435,598,000 円に対して翌年度繰越額は 0 円、決算額は 320,615,804 円で、114,982,196 円の不用額を生じ、執行率は 73.6%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 93,365,394 円については、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

2 業務実績

(1) 給水人口及び配水量について

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
給水区域内人口 (人)	24,009	24,394	△385	△1.6
給水人口 (人)	18,152	18,149	3	0.0
給水件数 (件)	7,376	7,294	82	1.1
普及率 (%)	75.60	74.40	1.20	1.6
年間配水量 (m³)	1,712,529	1,767,012	△54,483	△3.1
年間有収水量 (m³)	1,672,257	1,692,152	△19,895	△1.2
有収率 (%)	97.65	95.76	1.89	2.0

当年度における給水件数は 7,376 件で、前年度と比較して 82 件（1.1％）の増加となり、給水人口については 18,152 人で、前年度と比較して 3 人（0.02％）の増加となっています。給水区域内人口 24,009 人に対する普及率は 75.60％で、前年度と比較して 1.2 ポイント増加しています。

また、年間配水量は 1,712,529 m³で、前年度と比較して 54,483 m³（3.1％）の減少となり、年間有収水量は 1,672,257 m³で、前年度と比較して 19,895 m³（1.2％）の減少となっています。有収率は 97.65％で、前年度と比較して 1.89 ポイント増加しています。

(2) 施設の利用状況について

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
施設能力 (m³)	7,920	7,920	0	0.0
1 日最大給水量 (m³)	5,237	5,399	△162	△3.0
1 日平均給水量 (m³)	4,692	4,828	△136	△2.8
施設利用率 (%)	59.24	60.96	△1.72	△2.8
最大稼働率 (%)	66.12	68.17	△2.05	△3.0
負荷率 (%)	89.59	89.42	0.17	0.2

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、59.24％で、前年度と比較して 1.72 ポイント減少しています。

最大稼働率は 66.12％で、前年度と比較して 2.05 ポイント減少しています。

負荷率は 89.59％で、前年度と比較して 0.17 ポイント増加しています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり水道事業収益 588,547,881 円に対し、水道事業費用 548,815,648 円で、差し引き 39,732,233 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和 6 年度 A (円)	令和 5 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
水道事業収益	588,547,881	594,062,025	△5,514,144	△0.9
営業収益	417,511,068	419,574,937	△2,063,869	△0.5
営業外収益	170,402,961	173,949,324	△3,546,363	△2.0
特別利益	633,852	537,764	96,088	17.9

水道事業収益は 588,547,881 円で、前年度に比較して 5,514,144 円（0.9％）の減少となっています。

営業収益は 417,511,068 円で、水道事業収益の 70.9％を占め、前年度に比較して△2,063,869 円（0.5％）の減少となっています。

営業外収益は 170,402,961 円で、水道事業収益の 29.0％を占め、前年度に比較して 3,546,363 円（2.0％）の減少となっています。

特別利益は 633,852 円で、水道事業収益の 0.1％を占め、前年度に比較して 96,088 円（17.9％）の増加となっています。

なお、水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
給水収益(水道料金)	416,053,068	70.7	418,318,937	70.4
その他営業収益	1,458,000	0.2	1,256,000	0.2
給水申込納付金収益	24,390,000	4.1	17,270,000	2.9
他会計負担金	1,886,412	0.3	1,294,524	0.2
他会計補助金	91,411,000	15.5	101,927,000	17.2
長期前受金戻入	52,493,425	8.9	53,216,388	9.0
雑収益	222,124	0.0	241,412	0.0
過年度損益修正益	28,887	0.0	11,888	0.0
その他特別利益	604,965	0.1	525,876	0.1
計	588,547,881	100.0	594,062,025	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和 6 年度 A (円)	令和 5 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
水道事業費用	548,815,648	555,993,997	△7,178,349	△1.3
営業費用	545,867,454	552,715,970	△6,848,516	△1.2
営業外費用	2,943,074	3,278,027	△334,953	△10.2
特別損失	5,120	0	5,120	-

水道事業費用は 548,815,648 円で、前年度に比較して 7,178,349 円（1.3％）の減少となっています。

営業費用は 545,867,454 円で、水道事業費用の 99.5％を占め、前年度に比較して 6,848,516 円（1.2％）の減少となっています。

営業外費用は 2,943,074 円で、水道事業費用の 0.5％を占め、前年度に比較して 334,953 円（10.2％）の減少となっています。

特別損失は 5,120 円で、前年度に比較して 5,120 円（－％）の増加となっています。

なお、水道事業費用の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
原水及び浄水費	256,109,989	46.7	259,629,498	46.7
配水及び給水費	100,903,116	18.4	100,369,374	18.1
総係費	48,314,889	8.8	55,950,717	10.1
減価償却費	140,539,460	25.6	134,548,961	24.2
資産減耗費	0	0.0	2,217,420	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,619,986	0.5	3,082,491	0.6
雑支出	323,088	0.1	195,536	0.0
過年度損益修正損	5,120	0.0	0	0.0
計	548,815,648	100.0	555,993,997	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和6年度 ①	令和5年度 ②	増 減 ①－②	備 考
供給単価(円)	248.80	247.21	1.59	<u>給水収益（水道料金）</u> 年間有収水量
給水原価(円)	296.79	297.12	△0.33	<u>経常費用－長期前受金戻入</u> 年間有収水量
販売収益(円)	△47.99	△49.91	1.92	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³あたりの収益（供給単価）は 248.80 円で、費用（給水原価）は 296.79 円であり、費用の方が 47.99 円多くなっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	3,306,138,528	固定負債	221,132,413
流動資産	2,080,471,510	流動負債	167,725,655
		繰延収益	1,151,776,597
		(負債合計)	1,540,634,665
		資本金	3,381,097,479
		剰余金	464,877,894
		(資本合計)	3,845,975,373
資産合計	5,386,610,038	負債・資本合計	5,386,610,038

(1) 資産について

資産の総額は 5,386,610,038 円で、前年度と比較して 106,461,524 円 (2.0%) の増加となっています。

そのうち、固定資産は 3,306,138,528 円で、前年度に比較して 132,800,156 円 (4.2%) の増加となっています。

また、流動資産は 2,080,471,510 円で、前年度に比較して 26,338,632 円 (1.3%) の減少となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 1,540,634,665 円で、前年度に比較して 4,751,849 円 (0.3%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 221,132,413 円で、前年度に比較して 21,856,064 円 (9.0%) の減少となっています。

また、流動負債は 167,725,655 円で、前年度に比較して 163,509,934 円 (49.4%) の減少となっています。

また、繰延収益は 1,151,776,597 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,845,975,373 円で、前年度に比較して 111,213,373 円 (3.0%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 3,381,097,479 円で、前年度に比較して 109,549,168 円 (3.3%) の増加となっています。

また、剰余金は 464,877,894 円で、前年度に比較して 1,664,205 円 (0.4%) の増加となっています。

○ 下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業収益	3,173,286,000	3,129,457,164	△43,828,836	98.6
1 営業収益	1,430,130,000	1,382,844,917	△47,285,083	96.7
2 営業外収益	1,743,154,000	1,730,005,093	△13,148,907	99.2
3 特別利益	2,000	16,607,154	16,605,154	830,357.7

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業費	3,166,404,000	3,003,090,902	141,423,098	94.8
1 営業費用	3,097,746,700	2,948,786,703	127,069,997	95.2
2 営業外費用	55,657,300	54,293,206	1,364,094	97.5
3 特別損失	3,000,000	10,993	2,989,007	0.4
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 3,173,286,000 円に対して決算額は 3,129,457,164 円で、予算額より 43,828,836 円の収入減となり、執行率は 98.6%となっています。収入の主なものは、営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 3,166,404,000 円に対して決算額は 3,003,090,902 円で、141,423,098 円の不用額が生じ、執行率は 94.8%となっています。支出の主なものは、営業費用では流域下水道維持管理費、減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	282,963,000	182,225,052	△100,737,948	64.4
1 企業債	150,700,000	100,400,000	△50,300,000	66.6
2 他会計負担金	12,312,000	12,312,792	792	100.0
3 補助金	50,500,000	48,600,000	△1,900,000	96.2
4 分担金及び負担金	800,000	334,075	△465,925	41.8
5 長期貸付金返済収入	1,000	0	△1,000	0.0
6 その他資本的収入	68,650,000	20,578,185	△48,071,815	30.0

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度繰越額 (円) C	不用額(円) A-B-C	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	484,356,000	356,723,569	10,380,000	117,252,431	73.6
1 建設改良費	337,552,000	210,170,353	10,380,000	117,001,647	62.3
2 企業債償還金	146,554,000	146,553,216	0	784	100.0
3 長期貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0

資本的収入は、予算額 282,963,000 円に対して決算額は 182,225,052 円で、執行率は 64.4%となっています。

資本的支出は、予算額 484,356,000 円に対して翌年度繰越額は 10,380,000 円、決算額は 356,723,569 円で、117,252,431 円の不用額が生じ、執行率は 73.6%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 174,498,517 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補填されています。

2 業務実績

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A－B	比 率 (%) (A-B)/B×100
行政区域内人口 (人)	111,795	111,109	686	0.6
処理区域内人口 (人)	90,935	91,243	△308	△0.3
人口普及率 (%)	81.3	82.1	△0.8	△1.0
水洗化人口 (人)	90,150	90,440	△290	△0.3
水洗化率 (%)	99.1	99.1	0.0	0.0
年間有収水量 (m³)	9,380,785	9,326,292	54,493	0.6
1 日平均有収水量 (m³)	25,701	25,551	150	0.6

当年度における行政区域内人口は 111,795 人で、前年度と比較して 686 人 (0.6%) の増加となっています。行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す人口普及率は 81.3%で、前年度と比較して 0.8 ポイント減少しています。

また、水洗化人口については 90,150 人で、前年度と比較して 290 人 (0.3%) の減少となっています。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は 99.1%で、前年度と同率となっています。

なお、年間有収水量は 9,380,785 m³で、前年度と比較して 54,493 m³ (0.6%) の増加となっています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり下水道事業収益 3,012,698,934 円に対し、下水道事業費 2,895,844,075 円で、差し引き 116,854,859 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和 6 年度 A (円)	令和 5 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
下水道事業収益	3,012,698,934	3,021,686,079	△8,987,145	△0.3
営業収益	1,267,706,818	1,237,341,676	30,365,142	2.5
営業外収益	1,729,873,348	1,760,146,579	△30,273,231	△1.7
特別利益	15,118,768	24,197,824	△9,079,056	△37.5

下水道事業収益は 3,012,698,934 円となっています。

営業収益は 1,267,706,818 円で、下水道事業収益の 42.1%を占め、営業外収益は 1,729,873,348 円で、下水道事業収益の 57.4%を占めており、特別利益は 15,118,768 円で、下水道事業収益の 0.5%を占めています。

なお、下水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
下水道使用料	1,151,876,705	38.2	1,139,842,696	37.7
雨水処理負担金	115,460,113	3.8	97,028,980	3.2
その他営業収益	370,000	0.0	470,000	0.0
他会計補助金	—	—	—	—
他会計負担金	29,020,737	1.0	69,661,774	2.3
補助金	10,000,000	0.3	0	0.0
長期前受金戻入	1,690,833,479	56.1	1,690,396,173	55.9
雑収益	19,132	0.0	88,632	0.0
過年度損益修正益	14,906,583	0.5	21,085,606	0.7
その他特別利益	212,185	0.0	3,112,218	0.1
計	3,012,698,934	100.0	3,021,686,079	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和 6 年度 A (円)	令和 5 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
下水道事業費	2,895,844,075	2,842,471,479	53,372,596	1.9
営業費用	2,863,832,313	2,806,051,868	57,780,445	2.1
営業外費用	32,001,769	36,410,137	△4,408,368	△12.1
特別損失	9,993	9,474	519	5.5

下水道事業費は 2,895,844,075 円となっています。

営業費用は 2,863,832,313 円で、下水道事業費の 98.9%を占め、営業外費用は 32,001,769 円で、下水道事業費の 1.1%を占めており、特別損失は 9,993 円で、下水道事業費の 0.0003%を占めています。

なお、下水道事業費の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
污水管渠費	21,612,196	0.7	26,532,005	0.9
雨水管渠費	9,494,922	0.3	5,452,460	0.2
ポンプ場費	106,984,367	3.7	109,540,221	3.9
総係費	205,688,646	7.1	175,544,117	6.2
流域下水道維持管理費	639,697,405	22.1	611,000,590	21.5
減価償却費	1,880,346,399	64.9	1,877,979,001	66.1
資産減耗費	8,378	0.0	3,474	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	30,108,906	1.0	31,009,789	1.1
消費税及び地方消費税	—	—	—	—
雑支出	1,892,863	0.1	5,400,348	0.2
過年度損益修正損	9,993	0.0	9,474	0.0
その他特別損失	—	—	—	—
計	2,895,844,075	100.0	2,842,471,479	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	増 減 ①－②	備 考
年間有収水量(m ³)	9,380,785	9,326,292	54,493	
下水道使用料(円)	1,151,876,705	1,139,842,696	12,034,009	
使用料単価(円)	122.79	122.22	0.57	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量 1 m³あたりの収益（使用料単価）は 122.79 円となっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	45,115,825,650	固定負債	2,298,180,706
流動資産	2,183,316,561	流動負債	217,803,844
		繰延収益	41,324,321,152
		(負債合計)	43,840,305,702
		資本金	2,762,248,263
		剰余金	696,588,246
		(資本合計)	3,458,836,509
資産合計	47,299,142,211	負債・資本合計	47,299,142,211

(1) 資産について

資産の総額は 47,299,142,211 円で、前年度と比較して 1,565,811,165 円 (3.2%) の減少となっています。

そのうち、固定資産は 45,115,825,650 円で、前年度と比較して 1,687,139,578 円 (3.6%) の減少となっています。

また、流動資産は 2,183,316,561 円で、前年度と比較して 121,328,413 円 (5.9%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 43,840,305,702 円で、前年度と比較して 1,682,666,024 円 (3.7%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 2,298,180,706 円で、前年度と比較して 44,822,656 円 (1.9%) の減少となっています。

また、流動負債は 217,803,844 円で、前年度と比較して 21,259,445 円 (8.9%) の減少となっています。

また、繰延収益は 41,324,321,152 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,458,836,509 円で、前年度と比較して 116,854,859 円 (3.5%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 2,762,248,263 円で、前年度と同額となっています。

また、剰余金は 696,588,246 円で、前年度と比較して 116,854,859 円 (20.2%) の増加となっています。